



2023年12月22日

各位

会社名 ティアック株式会社
代表者名 取締役社長 英 裕治
(コード番号 6803 東証スタンダード)
問合せ先 取締役 野村 佳秀
(TEL 042-356-9178)

連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるエソテリック株式会社（以下、エソテリック）について、2024年4月1日を効力発生日（予定）として吸収合併（以下、本合併）することを決議し、本日、合併契約をエソテリックとの間で締結いたしましたのでお知らせいたします。

なお、本合併は、完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

当社は、2025年3月期を最終年度とする「B-7030 中期経営計画」の達成と以降の更なる事業成長に向けて、プレミアムオーディオ事業における営業体制、製品の企画開発力など経営資源の一層の強化と、意思決定の迅速化を図ることで、輸入取り扱いブランド製品を含め多様なニーズにお応えするオーディオ製品の提供を目指して、本合併を実施することといたしました。

なお、本合併後もエソテリックの保守サービスやカスタマーリレーションなどについては、当社が継続して提供いたします。

当社プレミアムオーディオ事業は、日本のハイエンドオーディオを代表するブランドとして、「プレミアムな音楽体験の最高水準での提供」を実現してまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併、エソテリックにおいては、会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

当社取締役会決議日	:	2023年12月22日（本日）
本合併契約締結日	:	2023年12月22日（本日）
本合併の効力発生日	:	2024年4月1日（予定）

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エソテリックは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

本合併は、当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式の割当てその他一切の対価の交付はありません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

	存続会社	消滅会社
商号	ティアック株式会社	エソテリック株式会社
所在地	東京都多摩市落合一丁目 47 番地	東京都多摩市落合一丁目 47 番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 英 裕治	代表取締役社長 加藤 徹也
事業内容	音響機器、情報機器の 製造・販売	電子・電気機器等の 開発・販売・輸入販売
資本金	3,500 百万円	90 百万円
設立年月日	1953 年 8 月 26 日	2004 年 4 月 1 日
発行済株式数 (2023 年 9 月 30 日現在)	普通株式 28,931,713 株	普通株式 1,800 株
決算期	3 月	3 月
大株主および持株比率 (2023 年 9 月 30 日現在)	日本マスタートラスト 5.89% 信託銀行株式会社(信託 口)	ティアック株式会社 100%
※持株比率は自己株式を除いて 計算しております。	楽天証券株式会社 4.23% 力丸 米雄 3.26% 松尾 博 2.70% 上田八木短資株式会社 2.24% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 1.95% THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 1.84% 株式会社 SBI 証券 1.11% 荒井 三ノ進 1.08% ティアック社員持株会 1.02%	
直前事業年度の財政状態および 経営成績 (2023 年 3 月期)	国際会計基準 (連結)	日本基準 (個別)
	資本合計 3,112 百万円	純資産 285 百万円
	資産合計 10,958 百万円	総資産 648 百万円
	1 株当たり親 会社所有者帰 属持分 108.12 円	1 株当たり純 資産 158,273.98 円
	売上収益 15,699 百万円	売上高 1,854 百万円
	営業利益 563 百万円	営業利益 64 百万円 経常利益 77 百万円
	親会社の所有 者に帰属する 当期利益 305 百万円	当期純利益 55 百万円
	基本的 1 株当 たり当期利益 10.60 円	1 株当たり当 期純利益 30,648.80 円

4. 本合併後の状況

本合併後の当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金および決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社との合併であり、当社の連結業績への影響は軽微であります。

以上